

鉄軌道駅(停留場)の段差への対応状況

平成14年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日あたりの平均利用者数が5千人以上の駅数	段差を解消している(移動円滑化基準第4条に適合している)駅数		
			うち5千人以上の駅数	5千人以上の駅に対する割合(%)	
JR北海道	472	30	18	9	30%
JR東日本	1,704	478	149	128	27%
JR東海	396	83	44	22	27%
JR西日本	1,233	285	214	79	28%
JR四国	258	7	23	3	43%
JR九州	572	62	19	7	11%
JR旅客会社6社 小計	4,635	945	467	248	26%
東武鉄道	197	114	24	20	18%
西武鉄道	89	74	20	18	24%
京成電鉄	64	47	11	10	21%
京王電鉄	68	66	17	17	26%
小田急電鉄	69	66	46	45	68%
東京急行電鉄	88	88	48	48	55%
京浜急行電鉄	71	70	18	18	26%
相模鉄道	24	23	10	9	39%
名古屋鉄道	302	72	28	16	22%
近畿日本鉄道	342	127	79	44	35%
南海電鉄	117	53	23	19	36%
京阪電鉄	85	59	30	24	41%
阪急電鉄	83	81	40	40	49%
阪神電鉄	41	34	25	21	62%
西日本鉄道	80	24	6	4	17%
大手民鉄15社 小計	1,720	998	425	353	35%
帝都高速度交通営団	135	135	6	6	4%
札幌市	46	46	8	8	17%
仙台市	17	16	17	16	100%
東京都	95	95	5	5	5%
横浜市	32	29	24	22	76%
名古屋市	75	72	23	21	29%
京都市	27	25	18	18	72%
大阪市	99	95	61	59	62%
神戸市	26	17	23	15	88%
福岡市	19	18	19	18	100%
営団・公営地下鉄 小計	571	548	204	188	34%
JR、大手民鉄、営団・公営地下鉄 小計	6,926	2,491	1,096	789	32%
中小民鉄、路面電車 小計	2,588	251	422	113	45%
鉄軌道全体 合計	9,514	2,742	1,518	902	33%

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

鉄軌道駅(停留場)のエレベーター・エスカレーター整備状況

平成14年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日あたりの平均利用者数が5千人以上かつ高低差5m以上の駅数	エレベーター(Ev)を設置している駅数			エスカレーター(Es)を設置している駅数		
			うち5千人以上かつ5m以上の駅数	5千人以上かつ5m以上の駅に対する割合(%)		うち5千人以上かつ5m以上の駅数	5千人以上かつ5m以上の駅に対する割合(%)	
JR北海道	472	24	17	10	42%	17	11	46%
JR東日本	1,704	350	127	96	27%	261	238	68%
JR東海	396	80	36	32	40%	33	31	39%
JR西日本	1,233	192	103	86	45%	79	69	36%
JR四国	258	5	5	1	20%	4	3	60%
JR九州	572	41	21	12	29%	17	14	34%
JR旅客会社6社 小計	4,635	692	309	237	34%	411	366	53%
東武鉄道	197	91	27	24	26%	65	63	69%
西武鉄道	89	50	29	26	52%	35	29	58%
京成電鉄	64	37	6	5	14%	26	23	62%
京王電鉄	68	42	23	23	55%	28	28	67%
小田急電鉄	69	64	26	26	41%	28	28	44%
東京急行電鉄	88	67	42	42	63%	27	27	40%
京浜急行電鉄	71	55	10	10	18%	28	27	49%
相模鉄道	24	22	8	7	32%	15	14	64%
名古屋鉄道	302	57	22	15	26%	22	20	35%
近畿日本鉄道	342	87	54	40	46%	76	64	74%
南海電鉄	117	42	17	15	36%	25	24	57%
京阪電鉄	85	36	25	23	64%	29	28	78%
阪急電鉄	83	58	37	36	62%	35	35	60%
阪神電鉄	41	28	20	17	61%	23	20	71%
西日本鉄道	80	15	6	6	40%	10	9	60%
大手民鉄15社 小計	1,720	751	352	315	42%	472	439	58%
帝都高速度交通営団	135	135	75	75	56%	105	105	78%
札幌市	46	46	34	34	74%	35	35	76%
仙台市	17	16	17	16	100%	17	16	100%
東京都	95	95	49	49	52%	91	91	96%
横浜市	32	29	24	22	76%	26	24	83%
名古屋市	75	72	34	32	44%	71	68	94%
京都市	27	25	27	25	100%	27	25	100%
大阪市	99	95	91	87	92%	98	94	99%
神戸市	26	17	26	17	100%	25	17	100%
福岡市	19	18	19	18	100%	19	18	100%
営団・公営地下鉄 小計	571	548	396	375	68%	514	493	90%
JR、大手民鉄、営団・公営地下鉄 小計	6,926	1,991	1,057	927	47%	1,397	1,298	65%
中小民鉄、路面電車 小計	2,588	153	180	85	56%	220	119	78%
鉄軌道全体 合計	9,514	2,144	1,237	1,012	47%	1,617	1,417	66%

注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。

2. 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。

参 考 資 料

平成13年度 鉄軌道駅におけるエレベーター・エスカレーターの設置実績
(JR、大手民鉄、営団・公営)

平成14年3月31日現在

	エレベーター		エスカレーター	
	H13年度Evを 新設した駅数(実績)		H13年度Esを 新設した駅数(実績)	
JR小計	48		28	
大手民鉄 小計	48		10	
営団・公営地下鉄 小計	45		10	
JR、大手民鉄、 営団・公営地下鉄 合計	141		48	

・実績には、平成13年度中に供用を開始した駅を計上している。

平成14年度 鉄軌道駅におけるエレベーター・エスカレーターの設置計画
(JR、大手民鉄、営団・公営)

平成14年3月31日現在

	エレベーター		エスカレーター	
	新設	増設・改良	新設	増設・改良
JR小計	64	10	26	17
大手民鉄 小計	42	11	11	4
営団・公営地下鉄 小計	38	17	10	2
JR、大手民鉄、 営団・公営地下鉄 合計	144	38	47	23

・平成14年4月1日から平成15年3月31日までに供用開始予定の駅を計上している。
・今後の調整、工事の進捗状況等により多少の変更があり得る。

参 考 資 料

平成13年度中に設置した鉄軌道駅におけるエレベーター・エスカレーターの基数
(JR、大手民鉄、営団・公営)

平成14年3月31日現在

	エレベーター	エスカレーター
	H13年度中に設置したEV基数	H13年度中に設置したES基数
JR小計	119	159
大手民鉄 小計	123	77
営団・公営地下鉄 小計	102	85
JR、大手民鉄、 営団・公営地下鉄 合計	344	321

エレベーター・エスカレーターの少なくとも一方を設置している駅数
(JR、大手民鉄、営団・公営)

平成14年3月31日現在

	エレベーター・エスカレーターの 少なくとも一方を設置している駅数		H13年度中に 増加した駅数 (-)
	H12年度末	H13年度末	
JR小計	461	513	52
大手民鉄 小計	539	577	38
営団・公営地下鉄 小計	516	528	12
JR、大手民鉄、 営団・公営地下鉄 合計	1,516	1,618	102

・各年度とも、稼働中のエレベーター・エスカレーターのうち少なくとも一方を設置している駅数を計上している。